科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25380357

研究課題名(和文)企業の投資戦略と政府間の財政競争に関する研究

研究課題名(英文) Investment strategies of firms and fiscal competition between governments

研究代表者

三城 安生(SANJO, YASUO)

名古屋大学・経済学研究科(研究院)・研究員

研究者番号:10547441

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、海外直接投資に関する理論モデルを構築することによって、企業や政府を取り巻く様々な外的要因の変化が、各国政府間の財政競争や企業の投資戦略にどのような影響を与えているのかを分析し、政策的な含意を明らかにした。具体的には、(1)海外資本による企業所有の役割と政策競争、(2)市場構造の違いと財政競争、(3)海外直接投資に伴う固定費用と企業の投資戦略、の3つについて分析を行った。

研究成果の概要(英文): This study analyzes how various external factors affect firms' investment strategies. It also examines fiscal competition between governments by developing theoretical models for foreign direct investment, and provides possible policy implications. Specifically, this study explores the following subjects: (1) policy competition between governments and the role of firm ownership by foreign capital, (2) market structure differences and fiscal competition between governments, and (3) firms' investment strategies and the fixed setup costs of foreign direct investment.

研究分野: 社会科学

キーワード: 公共経済学 財政競争 海外直接投資 投資戦略 空間競争

1.研究開始当初の背景

経済のグローバル化に伴い、製造業を中心にして世界各国の企業が安い労働力や新たなマーケットを求め、あるいは輸送費用のの影響を排除するために国内からを業の行動は企業を誘致する各国にも業を誘致する各国にも業の行動は企業を誘致する各国にも業の変する国々は、企業の進出に伴い、新企業を設する国々は、企業の進出に伴い、新企業を設する国人を表をできる。これらは、海外の増れるが、大きなができる。これらは、らずとができる。これらは、らずとができる。これらは、らずとができる。これらは、らずとができる。これらは、らずとができる。これらは、おりできる。これらば、おりできる。これらば、おりできる。これらば、たりできる。これらば、たりできる。

このような海外直接投資を巡る今日的な 経済状況は多くの研究者の関心を集めてお り、貿易論や産業組織論、また財政学の各分 野に関係する研究対象として、1990 年代以 降盛んに研究が行われるようになってきた。 しかし、これまで蓄積されてきた多くの研究 では、分析に際し、完全競争市場を仮定して いたため、企業の投資戦略などといった意志 決定が理論モデルの中で明示的に内生化さ れておらず、企業の選択がどのように競合他 社へ影響を与えているか、また各国の厚生水 準にどのような影響を及ぼしているかにつ いて、十分な分析がなされてこなかった。し たがって、今後の研究では、企業の投資戦略 や各国政府による財政競争について不完全 競争市場の視点から理論的に分析を行う必 要性があると考えられる。

2.研究の目的

海外直接投資に関して、伝統的な財政競争 の理論に基づく研究では、企業の意志決定が 明示的に内生化されていない。一方、近年の 研究では、企業の立地選択などの意志決定を モデル化することによって、先行研究とは異 なる結論を導き出している。しかし、そこで 行われている分析は非常に限定的なもので あり、企業の特質や投資戦略に対する十分な 分析が行われていない。このような近年の研 究動向を受け、本研究では、企業や政府を取 り巻く様々な外的要因の変化が、各国政府間 で行われる財政競争や企業の投資戦略にど のような影響を及ぼしているかを分析する とともに、社会的に望ましい財政政策とはど のようなものであるかを明らかにすること を研究の目的とした。

3.研究の方法

本研究では、企業の投資戦略と政府間の財政競争に関して、数学的に構築されたモデルを用い、理論的側面から分析を行った。分析に際し、解析的に均衡解を得ることが困難な場合にはシミュレーションによる数値解析を行った。

具体的には、海外直接投資を行う企業と誘致国の既存企業との間で展開される企業間競争および海外企業を誘致するために財政競争を繰り広げる各国の厚生水準の変化とごに着目し、誘致国の望ましい財政政策化と業の最適な投資戦略を明らかにする分析に使用した理論モデルの基では、市場規模の異なる大国と小国とが構造は、市場規模の異なる大国と小国をがは、伝統等理論や貿易論などでは完全競争市場を仮定した分析が行われてきたが、不完全競争市場を仮定した分析を行った。

4. 研究成果

本研究から得られた主要な研究成果は以下の3点である。

(1) 海外資本による企業所有の役割と政策 競争に関する分析

本研究では、海外資本を通じた企業所有の 在り方が海外直接投資を行う企業の投資戦 略にどのような影響を与えているのか、また 企業誘致を巡って政策競争(税・補助金)を 行う各国について、海外資本の流入による社 会厚生への影響はどのようなものであるか を分析し、望ましい企業誘致政策とはどのよ うなものであるかを明らかにした。具体的に 構築した理論モデルは市場規模の異なる大 国と小国からなる2国モデルである。大国に は海外資本によって部分的に所有されてい る既存企業が存在し、小国には既存企業は存 在しない。この仮定は、投資を行う企業が大 国へ立地した場合に直面する2つの効果(大 国の市場規模から得られる立地的優位性と 新規参入企業が既存企業との競争にさらさ れる立地的劣位性)に基づく。このような仮 定の下で、海外直接投資を行う第3国の企業 がどのような投資立地を選択し、その選択が 大国と小国の厚生水準と企業誘致政策に影 響を与えているのかを分析した。分析に際し、 大国政府と小国政府が同一の政策を行うケ ースと、両国政府が異なる政策を行うケース の2つの経済状況について分析を行った。ま た、異なる政策を分析する際には、オークシ ョンの概念を用いた。

分析によって、次のような結果が得られた。 両国政府が同一の政策を行う場合

直接投資を行う企業の立地選択は、大国への資本流入の有無にかかわらず、大国と小国の市場規模の差異と輸送費用の大きさによって決定される。これは、先行研究で得られた結果と同一である。しかし、大国の既存企業に対して海外資本の流入が増加するのに伴い、大国による海外直接投資を行う企業の受け入れは、大国の厚生水準を高めることにつながることが示された。

この結果は、次のように説明することができる。大国は海外直接投資を受け入れることによって、厚生への正の効果である消費者余

剰の向上と負の効果である国内既存企業の 利潤の低下から成る厚生の変化に直面する。 このとき、国内既存企業へ海外資本が流入す ることによって、既存企業の利潤の一部は国 外へ流出するが、この利潤の国外流出は厚生 に対する負の効果を弱める。結果として、海 外資本の流入が大国の厚生水準を向上させ ることにつながる。

両国政府が異なる政策を行う場合

ここでは、海外資本が大国の既存企業へ流入するのに伴い、海外直接投資を行う企業が大国に立地する可能性を高めるという結果が示された。

この結果は、次のように説明できる。大国 の既存企業へ海外資本が流入しないとき、両 国の政策競争によって、直接投資を行う企業 は既存企業との競争を避けるために大国へ 立地するインセンティブを低下させる。しか し、海外資本が大国の既存企業へ流入するの に伴い、直接投資を行う企業は大国へ立地す るインセンティブを高める。これは、企業誘 致を通じて国内の消費者余剰の向上を図る ことができるため、大国が投資を行う企業に 対し補助金を提示するなどして、国内投資を 導くからである。したがって、海外資本の流 入増加に伴い、投資を行う企業は大国へ立地 するインセンティブを持つ一方で、大国は厚 生水準を向上させるために、海外資本に対し て積極的な開放政策を実施し、海外企業を誘 致することが国内厚生の改善という視点か ら望ましいことがわかる。

、 の結果に加えて、両国の税・補助金 政策については、次の結果が得られた。大国 の既存企業へ海外資本が流入することは資を 国の投資政策に影響を及ぼす。直接投資を行う 海外企業が小国へ投資を行うのであれば、 小国は海外企業に対して補助金を提示する 可能性を高める。また、大国企業へのであればる 可能性を高める。また、大国企業へのの 本の流入増加は大国の投資立地として補助を を高め、大国が海外企業に対して補助らを 提示するインセンティブを与える。さ外企業 に対して投資補助金を提示するインセンティブを 高めることが明らかになった。

(2) 市場構造と財政競争に関する分析

グローバリゼーションの高まりともに、各 国の企業は積極的に海外直接投資を行っている。実際、多くの企業は生産拠点を自由ーバら海外へ移動させている。こうしたグローが必業の海外投資戦略は多くの研究者の対策蓄積されてきた。代表的な研究では多くのはを強争市場を仮定した2国モデルを立な成果が蓄積を仮定した2国モデルを立な成果が直接投資を行う企業の投資なな場所を行い、実際に観察されている。そうした先行研究では、製配の生産量や価格などの意志決定が企業間で 同時に行われると仮定されている。しかし、より現実的な経済状況の下では、各企業の意志決定に関して先導者と追随者の存在が観察されている。特に、既存企業が存在する市場に新たな企業が参入を行う場合、既存企業との間で先導者と追随者の関係が生じることが少なくない。したがって、より現実的な経済状況を分析するためには、意志決定を同時に行う企業の存在だけでなく、逐次的な意志決定を行う企業の存在についても分析する必要があると考えられる。

本研究では、海外直接投資を行う企業の投 資戦略が投資先の市場構造によってどのよ うな影響を受けることになるかを明らかに し、企業の投資立地選択と企業誘致を行う各 国政府の財政競争の間に存在する相互関係 について分析を行った。分析に用いた理論モ デルの基本的な構造は上述の分析(1)で使用 したモデルとほぼ同じである。ただし、本研 究では、上述の分析(1)のモデルとは異なり、 海外資本による大国の既存企業の部分的な 所有は考えない。また、海外直接投資を行う 企業が大国へ立地する場合には、大国の市場 構造として、Cournot タイプと Stackelberg タイプの2種類を想定し、Stackelberg タイ プの市場構造の下では既存企業と投資を行 う企業のどちらかが先導者もしくは追随者 であると仮定した。これは、投資を行う企業 と既存企業との間で行われる競争について、 3種類の可能性があることを示している。こ れとは逆に、投資を行う企業が小国へ立地す る場合、小国には既存企業が存在しないため、 企業間競争は常に Cournot タイプであると仮 定した。一方、両国政府の政策については、 上述の分析(1)と同様に、両国政府が同一の 政策を行うケースと、両国政府が異なる政策 を行うケースの2つの政策状況について分

分析によって、次の結果が得られた。 両国政府が同一の政策を行う場合

海外直接投資を行う企業が大国へ立地し、 大国の既存企業との競争関係において、投資 を行う企業が先導者であり、既存企業が追随 者であるという可能性の下では、両企業が同 時に意志決定を行う場合と比較して、投資企 業は大国への投資からより多くの利潤を得 ることができる。このとき、大国は海外直接 投資を受け入れることによって、厚生水準を 高めることができる。しかし、投資を行う企 業が追随者であり、既存企業が先導者である という可能性の下では、投資を行う企業は既 存企業との直接的な競争が無く、より多くの 利潤が得られる小国へ立地しようとする。こ のとき、小国の厚生水準については、大国の 市場構造が Stackelberg タイプであれば、両 企業が先導者か追随者のどちらであっても、 より高い厚生水準を得られる。したがって、 大国の市場構造が Cournot タイプから Stackelberg タイプに変化することによって、 投資を行う企業の投資立地選択は大きな影

響を受けるとともに、両国は厚生水準を向上させることが可能となることが示された。

両国政府が異なる政策を行う場合

大国の市場構造が Stackelberg タイプであ れば、大国の市場構造が Cournot タイプであ る場合と比較して、投資を行う企業が先導者 であるか追随者であるかに関わらず、投資企 業は大国への投資からより多くの利潤を得 る。さらに、両国政府が同一の政策を行う場 合に得られた分析結果と異なり、投資を行う 企業が大国において追随者であったとして も、大国は海外直接投資を誘致することに成 功する。この結果は、両国政府が同一の政策 を行う場合に得られた結果とは大きく異な る。したがって、両国政府が異なる政策を行 うというより現実的な経済状況の下では、大 国の市場構造が Stacke Iberg タイプであるこ とが大国にとってより望ましい市場構造で あることがこの分析によって明らかにされ た。

(3) 製品の輸送費用と海外直接投資に伴う固定費用および製品の差別化に関する分析

海外市場へ製品を供給する企業の投資戦略には、企業が海外直接投資を行わず、自 内で生産活動をし、国外へ製品を輸出する 法と、海外直接投資を通じて国外へ生産活動をし、国外市場へで を移動し、海外市場へビジネスを を移動し、海外市場へビジネスを 主要となるのが、生産拠点を海外にと 重要となるのが、生産拠点を 動出する際に必要となる輸送費用と自国がある。 ででは、代表的な先行研究では、企業のの がし、代表的な先行研究では、企業品のの がし、代表的な先行研究では、企業品のの がし、代表的な先行研究では でのの を担じる 関にでいては分析を行っているが、 海的 がいずされていない。

そこで、本研究では、海外直接投資に伴う 固定費用の大きさが企業の投資戦略にどの ような影響を与えているかを明らかにする ための分析を行った。具体的には、海外直接 投資に伴う固定費用を理論モデルの中で明 示的に取り扱い、製品の輸送費用と海外直接 投資の固定費用が企業の投資立地選択と誘 致国の厚生水準にどのような影響を与えて いるかを明らかにした。また、この研究では、 代表的な消費者の効用関数に製品差別化の 概念を導入することを試みた。

本研究は上述の分析(1)や分析(2)で用いたモデル設定とは多少異なり、小国の既存企業が海外直接投資を通じて大国へ生産拠点を移動させるか、あるいは、海外直接投資を行わず、自国である小国から大国へ製品を輸出するかどうかの選択を行うと仮定した。小国の既存企業が大国へ生産拠点を移動させない場合は、小国から大国へ製品の輸送費用が発生する。一方、小国の既存企業が大国へ生産拠点を移動させた場合、固定費用の負担に加え、大国から小国へ製品を輸出するための輸送費用が発生する。

分析の結果、製品の差別化が進むほど小国 の企業が大国に海外直接投資を行うインセ ンティブを高めることが示された。これは小 国の企業にとって製品の差別化が投資立地 としての大国の魅力を高めることを表して いる。従来の研究では、本研究とは異なり、 製品の差別化については考えておらず、同質 な製品を仮定することによって分析が進め られてきた。そのため、大国と小国の市場規 模の差異と輸送費用の大きさによって海外 直接投資を行う企業の投資戦略が決定され ることが示されてきた。しかし、本研究の分 析によって、製品差別化が大国の立地的優位 性を加速させることが明らかになった。すな わち、現在の様にバリエーションに富んだ製 品展開がなされる経済状況の下では、企業に とって自国から他国へ輸出を行うよりも海 外直接投資を行うことが望ましい投資戦略 になることがわかる。

-方、輸送費用の大きさが企業の投資戦略 に及ぼす影響については、実際の輸送費用が 臨界的な輸送費用よりも高い場合、企業は自 国から製品を輸出し、これとは逆に、実際の 輸送費用が臨界的な輸送費用よりも低い場 合、企業は海外直接投資に伴う固定費用の大 きさに依存して投資戦略を選択するという 結果を与えている。このような分析結果が得 られた背景には、企業が海外直接投資を行う 場合、企業が固定費用と投資先から自国への 輸送費用の両方を負担する必要があり、過大 な費用負担は企業の投資意欲を低下させる ということがある。また、小国と大国の両国 は企業の投資戦略に依存してそれぞれの厚 生水準を大きく変化させていることもこの 研究で明らかにされている。

(4) その他

上記3点の研究成果に加えて、本研究では 海外直接投資に関係する複数の派生的な研 究に取り組むことができた。その研究成果の 1つとして、公企業の存在をモデル化した海 外直接投資に関する分析がある。その分析で は、自国の厚生最大化が目的である公企業が 存在する大国と利潤の最大化が目的である 民間企業が存在する小国の2国から構成さ れる経済地域を分析対象にし、公企業の存在 と両国の市場規模の差異が海外直接投資を 行う企業の投資立地選択と各誘致国の厚生 水準にどのような影響をもたらしているの かを明らかにした。この分析では、海外直接 投資を試みる企業の立地選択は誘致国間の 市場規模の差異だけではなく、既存企業の属 性などからなる市場構造の違いにも大きく 依存することが明らかにされた。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計1件) Yasuo Sanjo, "The role of firm ownership in policy competition for foreign direct investment between countries, " asymmetric International Review of Economics and Finance, Vol. 35, pp. 110-121, (2015). DOI:10.1016/j.iref.2014.09.009. (査 読有)

6.研究組織

(1)研究代表者

三城 安生(SANJO, Yasuo)

名古屋大学・経済学研究科・研究員

研究者番号:10547441